

現代中国と伝統中国

—制度経済学と社会システム論の観点から—

竹 下 公 視

要 旨

現代中国の経済や社会をトータルに理解するために、金観涛・劉青峰（1983）の「超安定システム」の理論を取り上げ、制度経済学と社会システム論の観点から現代中国と伝統中国とのつながりを考察した。明らかになった点は、次の6点である。①改革開放政策導入以降の高パフォーマンスは、標準的経済理論が提唱する移行経済の処方箋に沿う制度改革と政策を実施した結果であるが、他方ではそれと根本的に矛盾・対立する問題点が数多く存在する。②中国封建社会の基本形態は、一体化構造を形成する国家官僚組織と宗族制度によるシステムの維持と修復という二重の「調整メカニズム」を備える特異な社会システム（「超安定システム」）である。③中国伝統社会は西欧社会とはまったく異質の社会構造を持ち、まったく異質の歴史（「複製」と「進化」）を有する社会システムであり、その異質性は中国の伝統的学問体系に由来する。④完全な君主独裁制が確立するのは宋代以降、権力と民間が乖離し宗族や同郷同業団体等の中間組織が発達するのは17世紀以降の清朝以降のことである。⑤19世紀中葉、まったく性質の異なる西欧社会と出会った伝統中国の対応は、辛亥革命までは立憲主義に基づく漸進的な近代化、それ以降は革命による近代化が主導権を握り、共産党による新中国の建国につながる。⑥現代中国は「近代化（近代化）」の大きなプロセスの途上で、伝統中国の構造的特質を継承している面が大きい。いずれの特徴がより大きいのか、大きくなるのかについては、更なる考察・観察が必要とされる。

キーワード：社会主義市場経済、制度経済学、社会システム論、近代化、君主独裁制、王朝交替
経済学文献季報分類番号：02-60,02-10,02-20,01-10

はじめに

1978年末の改革開放以降急速な経済成長を遂げ、GDP 世界第2位の経済大国となった現代中国は今や世界の動向を大きく左右する超大国となっている。しかし、その中国経済に関する研究は、個別の具体的な経済事象や中国経済の成果を扱うものが一般的で、その前提となる制度的枠組みや体制（システム）、さらにはそれらを生み出す社会的・文化的な基盤を

踏まえ、経済システムや社会システムを総合的に（トータルに）捉えようとする試みは決して多くない。その結果として、個々の側面での中国理解が進み、膨大な情報・知識は蓄積されても、現代中国の経済や社会の全体像が明確になっているとは言い難い状況にある。例えば、「社会主義市場経済」という異形の経済システムが、現代中国においてなぜ可能なのか、あるいはそれが実際に全体としてどのように機能しているのかについて、理論的な枠組みに基づいて体系的で説得的な説明が十分になされているとは言えない¹⁾。

このような状況に鑑み、本稿では、現代中国の経済や社会の理解を深めるために、伝統中国を社会システムとしてトータルに捉える希有な試みの一例である、金観涛・劉青峰（1983）の「超安定システム」（「周期的王朝交替」）の理論を取り上げ、その理論の意義と問題点（課題）を制度経済学と社会システム論の観点から検討・考察することを通して、現代中国の経済システムや社会システムの特徴を作り出している、中国社会に歴史的に継承されてきた固有のシステム的な特徴の一端を明らかにしたい。

I 理論的背景（枠組み）

1 制度経済学（新制度派経済学）

現代中国の経済や社会の個別事象や成果だけでなく、その前提となる制度的枠組みやシステム、さらにはその基盤となる社会的・文化的背景までを視野に入れ、経済システムや社会システムを体系的に扱うために、最初に制度経済学（新制度派経済学）を取り上げ、金・劉（1983）の「超安定システム」（「周期的王朝交替」）の理論を考査・討際する際の理論的枠組み（出発点）としたい²⁾。

まず、改革開放以降急速に経済成長し世界第2位の経済大国となった現代中国を、経済理論面から捉えるための枠組みとして、市場の機能が中核となる標準的な経済理論に制度を直接組み込む新制度派経済学の基本的な考え方を、ここで必要な限りまとめておこう。

新制度派経済学の中心的な考え方は、一国（地域）の制度体系がその国（地域）が豊かになるか否かを決定する鍵であるというものである。「制度」は社会における「ゲームのルール」であり、人間同士の相互作用のために設けるルールが人々の行動にパターンを与えることによって、相互作用に伴う不確実性を減少させる。そのことが、取引費用を引き下げ、市場を活性化させ、経済の成長につながる。制度的枠組みは、フォーマルな制度（ルール）、インフォーマルな制度（ルール）、および執行（実施、実行、施行）メカニズムの3つの要素から構成される³⁾。一般に、制度は執行されなければ有効でなくなるため、執行は制度的枠組みを構成する不可欠な部分であり、経済成果の違いを説明する最も重要な要素となる。

このようにして、制度をゲームのルールであると考えるとき、ゲームのプレイヤーとは経済ゲームにおいては個々の経済主体のことで、典型的には企業等の組織である。したがって、新制度派経済学において大事な点は、制度（ルール）と組織（プレイヤー）とを区別することである。通常、組織（プレイヤー）は制度（ルール）の下でプレイするが、それだけではなく組織自身の制度をつくり、自らが参加する場の制度（ルール）の形成に影響を及ぼすこともある。

技術が一定の短期（静学）的ケースにおいては、制度と経済成果との関連は「制度 ⇒ 取引費用 ⇒ 市場の創造（活性化）⇒ 特化と分業 ⇒ 生産性 ⇒ 経済成果（経済成長）」という形で示すことができる。これを逆方向に読むと、一国経済の成果を向上させるには生産性の上昇が必要で、そのためには専門への特化と分業の度を上げることが必要である。特化と分業の度を高めるためには、市場が存在し、その市場がよく機能しなければならない。そして、よく機能する市場を創造するためには、交渉費用や測定費用、執行費用からなる取引費用を引き下げる制度的枠組みを整えることが不可欠（出発点）となる⁴⁾。他方で、技術が変化する長期（動学）的ケースにおいては、制度と経済成果との関連は「制度 ⇒ 組織の行動 ⇒ 創造的破壊の過程 ⇒ 技術進歩 ⇒ 経済成果（経済成長）」の形で示すことができる。この図式が意味することは、長期的に（動学的に）経済が成長し豊かになるためには技術進歩が必要であり、その技術進歩を生み出すために適切な制度的枠組みを整え、企業組織が創造的破壊の過程に向かうインセンティブを与えることが不可欠であるということである。

このように、短期における生産性の向上による成長であれ、長期における技術進歩による成長であれ、生産性の向上や技術進歩を促すための適切な制度的な枠組みを整えることが決定的に重要なことであり、その役割を担うのは政府（国家）である⁵⁾。したがって、よく機能する経済（市場）はよく機能する政府（政治制度）を必要とするが、特定の党派的利益を優先する収奪的な政治制度（独裁制・専制）ではなく、公共の利益を反映する契約的な政治制度（民主制）に基づく政府（国家）のほうが、生産性の向上と技術進歩を促す効率的な経済制度（市場）につながる可能性が高い⁶⁾。政府が作るフォーマルな制度（ルール）は、交渉費用・測定費用・執行費用からなる取引費用の水準に影響を与えることによって、経済制度（市場）の効率性を決定する。さらに、フォーマルな制度は、警察や裁判などの幅広い司法制度を中心とする執行メカニズムを作ることにも重要な役割を果たしている。しかし、制度的枠組みはこうしたフォーマルな制度だけで構成されるものではなく、文化や行動規範から生まれるインフォーマルな制度（制約）も含んでおり、後者は深く社会に浸透しているため、とりわけ長期的な動向を左右する大きな影響力を有している。

以上が、新制度派経済学の基本的枠組みである。この枠組みしたがえば、短期においても

長期においても、いかなる経済も望まし成果を上げうるはずであるが、現実には、政治制度（特定の党派的利益を優先する制度）の問題、意思決定に必要な情報の不足や世界の複雑性（その結果として生まれるイデオロギー）の問題、その結果としての経路依存性（一度経路が定まるとその経路に依存する傾向）の存在、あるいはインフォーマルな制度（制約）の変化の漸進性のために、経済が長期にわたって停滞・衰退することも起こりうる。実際、歴史的には、多くの地域・時代において成長・繁栄よりも停滞・衰退のほうが一般的だった。

2 「社会主義市場経済」

現代中国（新中国）は1949年に中華人民共和国として建国され、当初の30年間は社会主義システムを採用したが、大躍進（1958～61）や文化大革命（1966～76）などにより生産は停滞し、経済社会は疲弊した。1978年末から、鄧小平のもと改革開放政策（国内体制の改革と対外開放政策）が開始され、「先富論」と「四つの近代化」（農業・工業・科学技術・国防）の方向が明確にされた。当初、国内体制の改革は農業・農村部・非国有部門の体制外改革から着手され、1980年代前半には「生産請負制」（各世帯が生産を請け合う制度）と「二重価格制」（固定価格で政府に割当量を供出した残りの農産物を自由価格で販売できる制度）の導入（制度改革）によって、農家の利潤動機を刺激し、農業の生産性は大きく上昇した。他方、対外開放政策としては、1979年に深圳・珠海・汕頭・廈門を、1988年に海南省を「経済特区」に指定し、さらに1984年から86年に大連・天津・青島・上海・寧波・温州・福州・広州などの14都市を「経済技術開発区（対外経済開発区）」に指定した。この経済特区・開発区は、中国の目覚ましい経済成長や輸出急増の原動力となった。

1980年代後半に入ると、国内体制の改革は工業・都市部・計画経済の中心部の改革、すなわち国有企業改革に重点が移り、農業・農村部の改革と同様な「経営請負制」と「二重価格制」が導入された。改革（市場化）の流れは、1989年6月4日に起こった天安門事件によって一時停滞したが、1992年の鄧小平の「南巡講話」によって息を吹き返した。中国当局は「社会主義市場経済」の目標を掲げ、都市部・国有部門の改革に本格的に着手し、新しい改革戦略「全体推進、重点突破」を明確化した。1993年には、現代企業制度を確立するために「会社法」を導入、1994年に「分税制」導入で中央へ財政の集中をはかった。また、1990年に上海証券取引所が、91年に深圳証券取引所が開設され、銀行システムを含む資本市場の形成・整備が進められた。こうして、1990年代中期、マクロ経済管理システムの確立と所有構造の調整の面で制度改革は大きく進展し、民間部門が大きく拡大した⁷⁾。

対外開放政策の面では、1980年代の経済特区と開発区の指定以降では、とりわけ2001年のWTO加盟を契機に国際公約となる市場開放や規制緩和を加速させ、輸入関税の引き下げな

どの貿易分野の自由化、サービス業の市場開放を進め、国際分業へ本格的に参入した。その結果、中国は2000年代に入ってさらに急成長を遂げ、2010年にはGDP世界第2位の経済大国となった。2000年代には、胡錦濤政権のもと「和諧社会」（調和社会）が目指され、第11次五カ年計画（2006～10年）では「先富論」から「共同富裕」への転換が謳われた。この頃から、政府依存の投資・輸出主導型成長体制から脱却し、省エネ・環境保全・国内消費を軸にした内需主導型成長体制への転換の必要性が叫ばれるようになるが、2008年9月に起こったリーマン・ショックに対する4兆元（約60兆円）の財政出動は、構造転換の難しさを浮き彫りにした。2010年代に入って、これまで10%を越えていた成長率が6～7%台へ鈍化し、「新常态」（ニュー・ノーマル）の時代に入ったとされる。

新制度派経済学を含む標準的な経済理論の観点から言えば、社会主義経済（計画経済）からの資本主義経済（市場経済）への「移行」のためには、ミクロ経済的問題（市場システムの再構築にかかわる問題）とマクロ経済的問題（価格と景気循環の安定にかかわる問題）の2つの問題（課題）に対処しなければならない。ミクロ経済的問題（制度改革に関わる政策課題）は、低い取引費用を可能とする制度的枠組みに裏づけられた、よく機能する市場機構を構築することが目標となり、①価格自由化、②私有化（民営化）、③資本市場の形成、および④市場に関する法的枠組みの確立の4つの政策課題がある。マクロ経済的問題（マクロ経済安定化のための政策課題）は、急激な生産量の変動とインフレ・リスクや為替リスクを心配しなくて済むような環境を作り出すことが目標で、①インフレの抑制、②財政赤字の削減（補助金の削減と財源の確保）、③通貨価値の安定、④経済の外国貿易への開放、そして⑤海外からの投資の受け入れの5つの政策課題が存在する。

これまで見てきたように、中国当局は、改革開放政策への転換以降の約40年間、紆余曲折はありながらも社会主義経済（計画経済）から資本主義経済（市場経済）への移行に必要なミクロ経済的問題とマクロ経済的問題に一貫して対処してきた。その結果が、高度経済成長によるGDP世界第2位の経済大国である。これを見るだけでも、一国の制度的枠組み（の改変）が経済成果にいかに強いインパクトを与えるかがよく理解できる⁸⁾。

このように、改革開放政策以降の40年間で目覚ましい成果を挙げた現代中国は、経済、政治、軍事などのあらゆる領域で、あるいは世界のあらゆる地域でそのプレゼンスを高めている。しかし、他方で現代中国が抱える問題・課題は数多い。「移行」に必要な上記の政策課題を個々に見ていくだけでも、東欧やロシアなど、他の移行国には見られない中国固有の特徴・問題が数多く見受けられる。まずミクロ的経済問題に関して代表的なものを上げれば、私有化（民営化）と言っても、土地は国有・公有で、土地の使用権を承認・売却（取引）しているに過ぎず、民間企業であっても、その経営方針に共産党の指導が入るのは珍しくな

い。資本市場も株式の種類が区別され、取引に恣意的な制限がかけられることも度々見られる。そして、市場に関する法的枠組みでは、よく話題にされる知的財産権侵害の問題がある。マクロ経済的問題でも、為替操作の疑いはこれまでも常に指摘されていたが、今回（2019年8月には）米国が中国を為替操作国と認定した。そもそも共産党の政治的独裁と広範な経済的分権化とが組み合わさった「社会主義市場経済」という特異なシステムは、民主的な政府のほうが成長促進的であるという新制度派経済学の主張とは真っ向から対立するシステムである。さらに、共産党一党制の政治体制、法治でなく人治の傾向の強い法制度と法執行の問題、メディアの国有化・報道統制（規制）の問題、汚職（腐敗）や格差拡大の問題、環境問題など、経済的自由や政治的自由に直接・間接に係わる問題が数多く存在する。こうした点を含め、個別的な事象や経済成果だけではなく、その前提となる経済制度の体系や政治経済システムをトータルに理解するためにも、その基盤となる歴史的・文化的背景から理解する必要があるだろう。そのため、次節以降で、伝統中国を社会システム論の手法を用いて総合的に（トータルに）捉えようとする金・劉（1983）を取り上げ、検討・考察することにしたい。

II 周期的王朝交替の歴史—「超安定システム」の理論—

1 中国封建社会の「一体化構造」⁹⁾（第1の「調節メカニズム」）

中国の歴史は、秦の始皇帝による天下統一に始まる中央集権制（封建大国）とそれ以前の封建制（封建小国）の時代に大きく二分される¹⁰⁾。表1に示されるように、紀元前3世紀の秦王朝から20世紀初めの清朝崩壊までの2千年を越える間、中国封建社会の歴史は封建大国が興っては農民大反乱によって崩壊する周期的王朝交替（「一乱一治」）の歴史であった。金・劉（1983）は、社会システム論¹¹⁾の観点から、この周期的王朝交替のメカニズムを「超安定システム」の理論として提示する。「超安定システム」の理論の概略は、以下の通りである。

金・劉（1983）によれば、中国封建社会の構造上の特色は、「大一統」（「王者による天下統一」の意）である。図1に示されるように、社会システムを「政治構造・経済構造・文化（イデオロギー）構造」の3つのサブ・システムから構成されるものと考えるとき¹²⁾、図2に示されるように、西欧封建社会が「封建貴族政体（と教会の連合）・封建領主経済・キリスト教」の3つのサブ・システムから構成されるのに対して、中国王朝社会は「官僚政治・地主経済・儒家正統」の3つのサブ・システムから構成される。中国王朝社会において「大一統」を可能とするのは、2つの「一体化構造」である。ひとつは、国家組織のレベルにお

表1 中国の王朝表

王朝名	西暦
夏	B.C.1600
殷	B.C.1000
周（西周）	
春秋戦国	
東周	
秦 ☆	B.C.221
前漢（西漢） ☆	B.C.202
後漢（東漢） ☆	8 25 220
三国六朝 （魏晋南北朝）	
隋 ☆	589
唐 ☆	618
五代十国	
北宋 ★	907
南宋 ★	960
金	1127
元 ☆	1279
明 ☆	1368
清 ☆	1644
中華民国	1912
中華人民共和国	1949

出所）岡本（2016）19ページ、加筆・修正、
☆印は内乱を、★印は征服を示す。

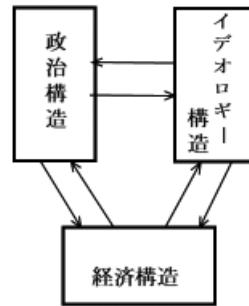


図1 社会構造の3つのサブ・システム
出所）金・劉（1983） p.41（邦訳）

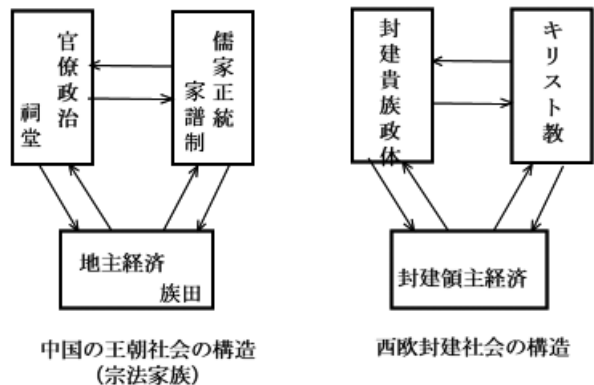


図2 中国と西欧の伝統社会の構造
出所）金・劉（1983） p.41（邦訳）

いて「儒生」という特殊な社会階層が存在することによる政治構造と文化構造の「一体化構造」である。もうひとつは、国家と個人間の「宗法的家族」（宗族）という中間組織（国家組織との「同型構造体」）の存在である。宗法的家族（宗族）は、中間組織のレベルで国家組織レベルでの「同型構造体」として、図2に示されるように「祠堂・家譜制・族田」から構成される。「祠堂」とは共同の祖先を祭る廟堂で、宗法的家族の法を執行する政治上の共同体、「家譜制（宗法思想）」とは家譜の編纂に表現される家族の文化（イデオロギー）上の共同体、そして「族田」とは家族をまとめ、家族の公共事務・救済事業を行う経済上の共同体のことである。この2つの「一体化構造」の存在によって、中国封建社会はシステム内（サブ・システム間）の平衡状態を維持する能力である「強制御」¹³⁾ という第1の特質を有するが、他方で封建大国が存在するためにはかなり厳しい「内部安定条件」が必要とされるため、そのことが「脆性」（弾力性の欠如）¹⁴⁾ という第2の特質をつくり出している。中国王朝社会の歴史を見ると、「強制御」という特質は、確かに封建王朝全盛期に見られる高

度の繁栄と文明をもたらしたが、他方では社会の硬直化を招き、新しい可能性の芽を摘み取ってきた。したがって、長い歴史の発展の観点から見れば、「一体化」と「強制御」は高度の繁栄と文明をもたらす一方で、「硬直化」と「停滞」をもたらしてきた。これが、中国封建社会の「停滞」を作り出す第1の重要なポイントである。

2 調節力の喪失（大動乱・崩壊）と「修復のメカニズム」¹⁵⁾（第2の「調節メカニズム」）

中国封建社会の社会構造は、自己安定化の調節の過程において各サブ・システムのなかに構造それ自体を破壊する非生産的な「組織攪乱力」を生み出し、次第に調節機能を喪失していく。政治構造における組織攪乱力は、中国封建社会の官僚政治の構造を示す図3から予想されるように、「官僚機構における膨張と腐敗」、「宦官と外戚の政治介入」、および「皇帝個人の腐敗」の3つであり、経済構造における組織攪乱力は「土地兼併の増大」である。この政治構造と経済構造における2つの組織攪乱力が合流すると、相互に強化し合って悪性の循環過程に入る。この組織攪乱力の増大は、組織攪乱力それ自体を消滅させる力となる全国的な「農民の大反乱」¹⁶⁾を誘発し、社会全体が崩壊に向かう。

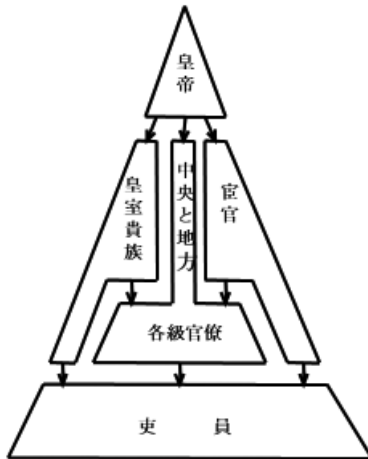
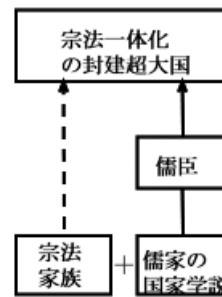


図3 官僚政治の権力ピラミッド
出所 金・劉（1983） p.68（邦訳）



第1の鋳型 第2の鋳型

図4 中国封建社会の修復課程
出所 金・劉（1983） p.127（邦訳）

腐敗した旧王朝は農民大反乱の猛威によって瓦解するが、その後わずかな期間で統一された新たな封建大国が創建される。このとき、ただ創建されるだけでなく、その創建された新たな王朝の社会構造もほとんど旧王朝の「複製」である。こうした急激かつ効率的な王朝交替は、中国の封建社会構造の内部に強靱な「修復メカニズム」が存在していることを示唆している。そもそも農民大反乱それ自体が旧王朝の時代に蓄積された腐敗物を一掃する歴史的な作用を果たす。それに加えて中国封建社会は、図4に示されるように、2つの特異な「修

復メカニズム」を有する。まず、新王朝再建の「第1の鑄型」として上げられるのは、宗法的家族（宗族）である。つまり、「同型構造体」としての宗族が国家組織を修復する際の鑄型となる。つぎに、「第2の鑄型」は儒家の国家学説と一体化である。つまり、儒家の国家学説は新国家機構の建設に対して「理論的指導の作用」の役割を担い、実際に儒生が新王朝樹立の過程で「組織作用」の役割を果たす。

以上を要約すれば、中国封建社会は王朝が安定している間は、一体化構造を形成する国家官僚機構と宗法的家族制度が社会に対して行う全面的な調節と強制御に基づき、中国封建社会（封建大国）の安定が保持される（第1の「調節メカニズム」）。しかし、王朝も中期・末期に至ると、組織攪乱力が増大し安定が維持しがたくなり、全国的な農民大反乱によって王朝が崩壊する。すると、今度は一体化構造が有する宗族の同型構造効果と儒家の国家学説が、王朝再建の2つの鑄型として作用し、新たな王朝が再建される（第2の「調節メカニズム」）である。こうして、通常の世界システムは「システム維持」の「調節メカニズム」をひとつだけ有しているのに対して、中国封建社会は「システム維持」と「システム修復」の二重の「調節メカニズム」を備えているため、周期的な王朝交替の繰り返しのなかでも巨大な内部安定力を示し、その社会構造の基本的形態（「超安定システム」）は一貫して保持されてきた。これが「超安定システム」の理論である¹⁷⁾。

Ⅲ 「超安定システム」の理論の意義

1 伝統中国の社会観と歴史観

中国封建社会の周期的王朝交替のメカニズムを提示（解明）する超安定システムの理論の意義については、大きく2つの点を挙げるができる。ひとつは、中国伝統社会の王朝交替のメカニズムをひとつの理論として提示したことである。もうひとつは、超安定システムの理論の典型的な事例として、西欧封建社会と中国封建社会を対比し、西欧社会が封建社会から近代社会へシステム変化（「進化」）したのに対して中国は同質のシステムの再生産（「複製」）であったことを解明（提示）していることである。

ここでは、最初に、中国伝統社会の王朝交替のメカニズムをひとつの理論として提示している点から、超安定システムの理論の意義を考えてみよう。金・劉（1983）が採用した社会システム論的アプローチの特徴は、社会システムの「相互連関・全体性」（つながり・まとまり）と「動態（変化）」に焦点を当てるものである。そこで、超安定システムが描く中国伝統社会に、どのような社会や歴史に対する考え方が前提とされているのかを考え、そこから中国伝統社会の構成要素間の相互連関と全体構造を示す「社会観」とその動態を示す「歴

史観」を抽出してみたい。

まず、後者の歴史観の面から言えば、超安定システムの理論は伝統中国が西欧社会とはまったく異なる歴史観に立っていることを示唆している。西欧社会の歴史観は、マルクス主義の唯物史観に基づく「原始共産制・古代奴隷制・封建社会・資本主義社会・共産主義社会」といった発展段階説や「古代・中世・近代」といった時代区分に典型的に見られるような「未来志向の進歩史観」である。これに対して、伝統中国の歴史観は、周期的王朝交替に見られるような「過去志向の周期的な時間の繰り返しの歴史観」である。中国の歴史は王朝交替の歴史であるとはよく言われていることではあるが、超安定システムの理論のように、それを王朝交替の「メカニズム」（理論）として提示（解明）したものは少ない。この点は、金・劉（1983）が提唱する超安定システムの理論の最大の特徴（貢献）だと言うことができよう。

次に、社会観（像）の面でも、超安定システムの理論は、伝統中国が西欧社会とはまったく異なる社会観に立っていることを示唆している。つまり、図2に示したように、中国封建社会と西欧の封建社会とでは、社会システムを構成する「政治・経済・文化（イデオロギー）」というサブ・システムの内容が大きく異なっている。西欧封建社会が「封建貴族政体・封建領主経済・キリスト教」のサブ・システムから構成されているのに対して、中国封建社会は「官僚政治・地主経済・儒家正統」のサブ・システムから構成される。中国封建社会の核は儒家正統のイデオロギー構造と官僚政治の一体化構造にあるが、官僚政治の頂点には皇帝が位置する。その皇帝も儒家学説によって天子として正統性を付与される。こうして、皇帝体制と官僚制は一体のものであり、官僚政治と儒家学説のイデオロギー構造の一体化構造とは、皇帝体制を含む官僚政治を前提とするものである。中国封建社会のサブ・システムの構成（官僚政治・地主経済・儒家正統）は、封建社会の安定期には、一体化構造を形成する国家官僚機構と宗族制度が社会に対して行う全面的な調節と強制御によって一定の期間（長い場合には、数百年に及ぶ期間）中国封建社会の安定を保持し繁栄を保証するが、同時に非生産的な組織攪乱力を生み出し調節機能が次第に失われ、農民の大動乱を招いて崩壊に至る。しかし、旧王朝の崩壊後、今度は一体化構造が有する宗族の同型構造効果と儒家の国家学説が王朝再建の鑄型として働き、短期間の内にほとんど同じ構造を持った新たな王朝が創建（再建）される。つまり、中国封建社会は社会システムとして一定の安定性を有するが、同時に脆さが同居し、一定期間を経ると必ず崩壊するがわずかな期間で再建されるといって、二重の調節メカニズムを有する極めて特異な社会システムであることが示されている。結局、中国封建社会の全体構造が有する特徴とそれが動態として有する特徴は表裏一体のものであり、その意味で超安定システムの理論が示す中国伝統社会の有する「社会観」と「歴

史観」は連続しており、同じ中国伝統社会を異なる2つの側面（空間と時間）から眺めたものにすぎないと言える。

このような中国特有の「社会観」と「歴史観」の由来を考えると、中国の伝統的な学問体系¹⁸⁾を考えざるをえない。中国の伝統的な学門分類では、すべての学門は「経」・「史」・「子」・「集」の四部に大別された。最上位に位置づけられる「経」とは経書・儒学のことで、儒教・経学の祖は言うまでもなく孔子である。次の「史」は史書・史学のことで、史学の祖は司馬遷、その著『史記』は史学の起源・史書の嚆矢である。三番目に来るのが「子」で諸子百家のことである。最後の「集」はそのほかの書籍（寄せ集め）のことである。儒教の理念は「修身・齐家・治国・平天下」（自分を出発点として、外界のすべてを上下の関係で整序する）という成句に端的に表現されており、その世界観（世界秩序）は、華夷秩序・中華思想（上下関係を基軸とする世界秩序）である。中国の伝統的な論理は、こうした儒教的なものの考え方、その体系と特質に由来し、諸子百家などは学ばなくてもよいランクづけで、子部・集部はエリート知識人の必須の学ではなかった。したがって、国家組織レベルでの儒学正統のイデオロギー構造と官僚制の政治構造との一体化構造と、国家組織と中間組織である宗族制度との一体化構造により「大一統」を実現する中国封建社会の社会観が、こうした儒教の世界観を前提とする（と重なる）ものであることは言うまでもないであろう。

ここで問題となるのは、史部が子部・集部よりも上位で、経部につぐ第2位に位置づけられていることである。結論から言えば、史学は儒学と表裏一体の存在で、独立自立した学でなかった。つまり、「経書」が儒教の抽象的な理論・教義・イデオロギーを説くのに対して、「史書」は儒教（経学）の価値観を前提として具体的な事実・行状を記すものであった¹⁹⁾。中国伝統の学問分野における、こうした史学・史書の特殊な位置づけから、中国固有の歴史的な思考・論理（歴史観）が生まれてきたものとみることができる。実際、儒家知識人にとっては、封建王朝全盛期の繁栄はひとつの理想社会であり、封建王朝を再建しようとする際のひとつの目標となった。こうしてみると、「過去志向の周期的な時間の繰り返しの歴史観」は、中国の伝統的な学問体系における史学の特殊な位置に由来すると考えるのが自然であろう。

以上を要約すれば、中国伝統社会の社会観と歴史観はそれぞれ儒学（経書）と史学（史書）によって示され、儒学と史学が表裏一体の存在であったように、社会観と歴史観も表裏一体のものであった。結局、中国の伝統的な学問体系（儒学・経書と史学・史書）が中国伝統社会を築く上で大きな役割を果たし、同時に現実の中国伝統社会が学問体系（思考・論理の体系）に大きな影響を与え、その相互作用のなかで中国伝統社会の社会観と歴史観が形成されてきたものと考えられる。したがって、超安定システムの理論は、伝統中国という現実

と経学・史学という学問体系（文化の体系）との間の相互作用のなかで、中国伝統社会が「超安定システム」という構造を保持してきたことを解明しているということができよう。

2 近代西欧と伝統中国：社会システムの「進化」と「複製」²⁰⁾

超安定システムの理論の意義の2つ目は、西欧封建社会と中国封建社会を対比し、西欧が封建社会から近代社会へシステム変化（「進化」）したのに対して中国は封建大国から同様のシステムの再生産（「複製」）であったことを、社会システム論を用いて解明（説明）していることである。上述したように、社会観と歴史観がまったく異なるため、中国封建社会と西欧封建社会は大きく異なる歴史を辿ってきた。なかでも決定的に異なるのは、ともに資本主義的要素の萌芽が生まれた15世紀以降の双方が歩んだ道である。

まず、西欧においては、近代資本主義が封建主義のなかから生まれ、発展して封建主義に取って代わるまで、一般に3つの段階を経ている。図5に示すように、まず第1段階は、資本主義的要素の萌芽が誕生する段階

である。ここで、「文化（イデオロギー）・政治・経済」構造における資本主義的要素の萌芽とは、「ルネサンス（人文主義）・議会・都市（市民階級）」のことである。つぎに第2段階は、その萌芽が相互に結合し成長する段階である。最後に第3段階は、近代資本主義の構造が封建制度に取って代わり確立する段階である。社会システム論によれば、システムの構造変動において重要なのは、旧構造の安定性が次第に破壊されていく過程において、旧構造が解体する前に新構造を構成するサブ・システム間に相互調節の機能が確立され、潜在的な新しい安定状態が形成されていることである。西欧封建社会の近代資本主義社会への変化は、

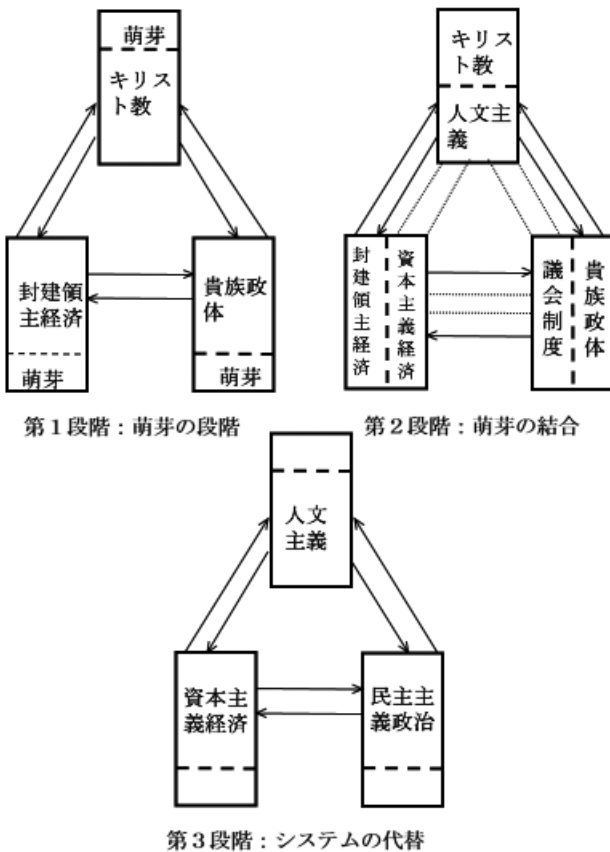


図5 社会変動のメカニズム

出所) 金・劉 (1983) p.132 (邦訳)

システム構造変動のこの普遍的法則に合致している。

これに対して、中国封建社会においては、確かに第1の段階は存在したが、一体化構造の特徴である脆性と強制御のために萌芽が結合し相互に促進するという第2の段階は完全に抑止され破壊された。萌芽が結合できなかった理由は、資本主義的新要素の発育・結合の「場」と「媒介」が欠如していたことである。中国封建社会の都市は一体化と強制御の中心であったため、西欧における自治都市のような「場」となることができなかった。また、一体化構造では王権と儒生とが結合していたために、中国封建時代の知識人は新しい階層として分化して、経済構造と文化（イデオロギー）構造における新要素を結合させる「媒介」となることができなかった。中国の科挙制度はある意味で民主的な性質のものであったが、知識人が一体化の官僚機構のなかに送られ続けられる結果、社会に市民文化を受容する知識階層が形成されにくく、中国封建社会は西欧封建社会とは全く異なる終局を迎えることになった。つまり、一体化構造の脆性と王朝の周期的瓦解のために、萌芽は組織攪乱力とともに掃蕩されてしまったのである。

中国封建王朝の崩壊と西欧封建社会の解体を対比すると、西欧社会の解体の様式が「柔性瓦解」と呼ばれる部分的な解体であったのに対して、中国封建社会のそれは「脆性瓦解」と呼ばれる全面的な崩壊であった。「柔性瓦解」とは、新しい構造が旧構造に取って代わるとき、無秩序状態は出現するが、サブ・システムが同時に無秩序状態に陥るのではなく、サブ・システムのひとつに変革が起こっても、他のサブ・システムは依然として相対的に秩序ある状態にとどまり、変革が順次行われていくというものである。その典型はイギリスである²¹⁾。「脆性瓦解」とは、社会組織が突然解体し、完全な無秩序状態に陥ることである。中国封建社会の王朝末期の状況が、典型的な脆性瓦解の例である。このような大きな破壊性は、社会構造の変化に2つの重大な問題をもたらす。ひとつは、新構造が内部調整の時間を欠くという問題であり、これは新構造が旧構造に取って代わるには決定的に不利である。もうひとつは、大動乱の巨大な破壊性が必然的に進歩的要素の蓄積を崩壊させ、蓄積過程の周期的中断を引き起こすという問題である。この2つの問題のため、王朝が安定している間は生産力が進歩し蓄積されるが、王朝が崩壊して脆性瓦解が起こると新王朝は蓄積を最初からやり直さざるをえなくなる。つまり、生産力の進歩的要素の萌芽は「発芽 - 成長 - 切断」という周期的な破壊を繰り返すだけで、萌芽は新組織へと本格的に発展することができなくなる。中国古代の生産技術や科学的発明が後世に伝承されないという中国封建社会に固有の特性はここからもたらされたものである。これが、中国封建社会の「停滞」を作り出す第2の重要なポイントである。

このように、超安定システムの理論は中国封建社会（伝統中国）の社会観、歴史観、およ

び15世紀以降に西欧と中国が辿った経路の相違を極めて明快に解明（説明）してくれる。その一方で、金・劉（1983）は、中国封建社会（中国伝統社会）を近代西欧科学（歴史学）の視点から捉えているため、冒頭で述べた近代科学の方法を採用するときに陥る欠陥を払拭できていない可能性が残る（例えて言えば、違う材料を同じ料理法で調理している可能性が存在する）²²⁾が、それ以外にもいくつか問題点がある。ここでは2つだけ指摘しておこう。ひとつは、超安定システムの理論は伝統中国の歴史のなかに王朝交替のメカニズムを捉えようとする理論的な指向が強いために、2000年以上続いた中国封建社会を同質のものとして捉える傾向があるということである。もうひとつは、現在の公式の政治的イデオロギー（革命史観）に抵触する部分については、とりわけ清朝崩壊以降の現代中国については明言を避けていることである。しかし、これらの点はわれわれが引き受けるべき課題であろう。次節で、この2つの点について検討・考察することにした。

IV 伝統中国と現代中国—「超安定システム」の理論の問題点（課題）—

1 伝統中国²³⁾

ここで、まず本稿で用いている時代区分を明確にしておこう。本稿では、秦の始皇帝による皇帝体制の始まりから1911年の辛亥革命によって翌年清王朝が崩壊するまでの時代を中国の「伝統中国」ないし「伝統社会」、それ以降を「現代中国」と呼んでいる。この時代区分に従えば、金・劉（1983）の超安定システムの理論は秦の始皇帝による皇帝政治の開始から1912年の清朝崩壊までが守備範囲であるため、それ以降の「現代中国」への言及は全くないが、それだけでなく「伝統中国」と「現代中国」つなぐ清末・民国期の「近代中国」（19世紀中葉のアヘン戦争から20世紀前半の1949年までの時代）についての言及もほとんどない。したがって、ここでのわれわれのひとつの課題は、19世紀中葉に異質の西欧と出会った「伝統中国」がどのように対応して、「現代中国」につながっていったのかということを考えることである。さらに、先に言及したように、超安定システムの理論は伝統中国の時代をすべて同質ものと描く傾向が強いが（あるいは、そういう印象を与えてしまうが）、図3に示したような官僚政治の権力ピラミッドを伴う完全な「君主独裁制」の中国封建社会の構造が確立するのは、実は10世紀前後の唐宋変革（10世紀の分裂騒乱期を挟む唐から宋への王朝交代期）を経た宋代以降のことである。また、権力と民間が乖離する中国の伝統経済が完成したのは、明朝の制度・慣行を引き継いだ17世紀の清朝治下においてのことであった。したがって、「現代中国」と直接つながりをもつ「伝統中国」もこの時期頃に完成したと考えることができる。それがどういうものであったかを考えることが、ここでのわれわれのもうひとつ

の課題である。ここではまずこの課題から、すなわち17世紀以降に完成した「伝統中国」の特徴を考えることから始めてみることにしたい²⁴⁾。

17世紀の清代に完成した「伝統中国」の基礎となるのは明朝である。その明代（1368～1644年）には、経済発展により「士」と「庶」の貧富の格差が広がり、両者の懸隔が拡大した。清代（1636～1912年）には、人口の半ばを占める村落は、権力との関係が希薄で、上位の行政中心地に直結していなかった。歴史的に、中国では、政府権力は必ずしも民間社会のすべてを把握しておらず、必然的に「権力の関わる社会」と「そうでない社会」とに分かれていた。その結果として、民間社会の経済活動に介入しない清朝の統治によって、権力と民間が一体化しない二元構造が決定的となった。権力の埒外に置かれた膨大な社会においては、財産や契約、経済活動を保護するために、宗族や同郷同業団体（幫、行、会）、秘密結社等の夥しい数の中間組織が発達し、その指導者は在野の士である郷紳、紳商、紳董等であった。こうした明・清時代の社会構成は、図6のように表せる。

明朝の統治における突出すべき特徴は、超安定システムの理論が主張するイデオロギー（中華）と政治の一体化だけでなく、経済の現物主義とも密接に結びついていたことである。もともと唐宋変革は数々の技術革新を伴う前近代最大の社会変革期で、その特徴は社会の商業化（質的な革命＝「商業革命」）であった。次の異民族のモンゴル政権もそれを引き継ぎ拡大させ、その通貨政策では紙幣が普及していたが、「14世紀の危機」に伴う元末明初の大乱により15世紀に中国经济は再出発を余儀なくされた。明朝は、元に対して漢民族の王朝であることを強調するために、イデオロギー（「中華」）を前面に打ち出し、内と外に境界を画す閉鎖体制（一種の鎖国体制）を採用したが、経済においては「現物主義」の採用であった。土地・人の個別把握管理を徹底し（「魚鱗図冊」・「賦役黄冊」などがその現れ）、商業・流通を嚴重に制限統制した。幣制（貨幣制度）においても、補助的なものとして銅錢（「永樂錢」）と高額紙幣（「大明宝鈔」）を発行したが、金銀の使用は禁止した。こうした禁令と幣制によって、経済活動は現物主義と不換紙幣が有効な範囲に限定され、対外的な交流も認められたのは「朝貢」よるもののみで、それ以外の交易を禁止するため、海では「海禁」政策を採り、陸では万里の長城を築いた。その結果

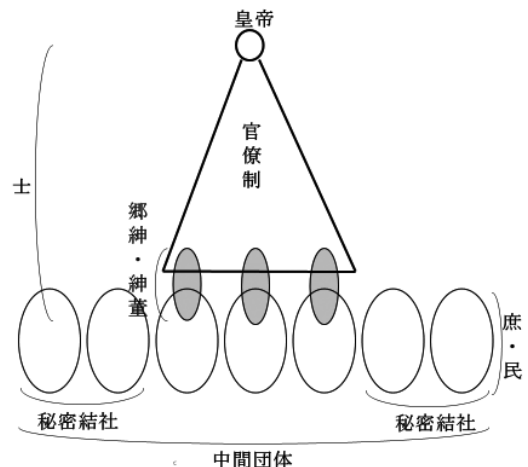


図6 社会構成1（明清時代）

出所) 岡本（2013）103ページ

は、密貿易（違法）の盛行であり、その代表が「北虜南倭」と言われるものである。しかし、明朝の公式の政策方針に反して、経済全体の商業化（銀納化）は押しとどめがたく、地方間の分業が発達し社会全体が流動化して、貨幣需要が増大した。必然的な結果として、貨幣制度は破綻し、民間において貨幣が生成した。政府が認めていないので違法であるが、少額取引では私鑄銭が流行（地域通貨）し、大口・高額交易では銀が使用（地域間通貨）された。

次の清朝は、元々は武装貿易集団である女真（ジュシェン、満洲人）が興した政権であるため、その体質は閉鎖体制を築いた明朝と真逆のものであったが、清朝の中国支配は明朝の制度・慣行を尊重し、在地在来の秩序に手を触れない原則に基づき、皇帝独裁・官僚制・科挙を踏襲して、全面的に漢人を登用した。また、現物主義の原則と理念を堅持し、財政は国庫のない特異な体系のままであった。そのため、中央の役割は各地の税収を適切に動かす指示を出すことだけで、国家財政と地方財政という観念も区別もなく、統一的で精確な歳入・歳出の算定も不可能であった。さらに、清朝は旧来の慣行に手を触れない原則に基づき、商業化と銀の流通・浸透の現実を容認した。具体的には、通貨としての銀（秤量貨幣）と銭を容認し、商人たちが独自に発行した一種の有価証券・紙幣である「錢票」も容認した。こうして、行政的・権力的な規制が殆ど存在しなかったため、金融業は発達しなかった。

歴代政権の財政支出は、軍事力と官僚制を維持するだけが目的の財政支出であった。その意味で、政府権力を維持するためだけに財政が存在し、一般の民会社会に税収が還元されることはほとんどないために驚くべき「小さな政府」となっていて、軍隊と官僚組織が構成する権力で社会全体を統治していた。しかし、官僚・官吏の俸給は十分に保障されておらず、そのため汚職・賄賂の慣習が生まれたが、こうした事情からそれらは不正だと認識されてこなかった。財政（収入）について言えば、清代の財政収入は地主と大商人だけが負担していて、大多数の人民には自ら納税させようとはしていなかった。結局、中国の政府権力が収支の対象とした「社会」は極めて狭小な範囲に限定されていた。財政が関わる「社会」が狭小だったからこそ、驚くべき「小さな政府」が可能であった。しかし、権力の埒外に膨大な社会が横たわっていて、そこに暮らす人々は確かに直接公式の収奪を受けることはなかったが、権力の手が及ばないところで、経済的な収奪が行われていた。政府権力にとっては、その存立を依存する納税階層から見放されないようにすることが問題だった。こうして、中国伝統社会は、「権力が相手にする社会」と「相手にしない社会」（「国」の社会と「民」の社会）に分けられていた。

このように、17世紀以降の中国経済は、社会の商業化（量的）と流動化、銀の浸透と貧富の分化（中小自作農の没落、土地の兼併化）を特徴とする「伝統経済」で、清朝治下で完成

した中国の伝統経済は、権力と民間の経済的な乖離に見合うシステムで、財産・契約の保護に権力が全く関与しないため、中間団体（宗族、同郷同業団体）が発達した。人々にとって、自身の財産や契約、経済活動を保護してくれるのは、帰属する宗族や同郷同業団体であって、その外部の法律家や官僚制や王朝政府ではなかったのである。

2 現代中国²⁵⁾

われわれのもうひとつの課題は、19世紀中葉にまったく異質の近代西欧と出会ったとき、上述の「伝統中国」がどのように対応し、「現代中国」につながっていったかである。伝統中国と近代西欧が出会った時点での違いは、「上下・優劣」の秩序観に対する「並列・対等」の秩序観、国・民の分離に対する国民一体の国家観の違いである。伝統中国の反応は、時間の経過とともに「攘夷」からアヘン戦争を経て「夷務（いむ）」（えびすのあしらい）に変わり、第2次アヘン戦争後は「洋務」（消極から積極に転換）と変わるが、近代西欧への対応が質的に変わってくるのは日清戦争後の「変法」運動や「清末新政」辺りからで、日本をモデルに立憲主義に基づく漸進的な近代化の模索が本格的に始まる。1905年の科挙の廃止はそうした動きを象徴する典型的な事例である。しかし、1911年の辛亥革命以降は、「革命による近代化路線」が主導権を握るようになる。こうした清末の社会構成は図7のようになる。1920年代には、「全盤制西化」（全面的な西欧化）を目指す「新文化運動」などが起こるが、その後は国民党と共産党の主導権争いや東の間の国共合作、日中戦争（国民の動員）、国共内戦と混沌とした状況が続いていく。こうした民国期の社会構成は図8のように表せる。

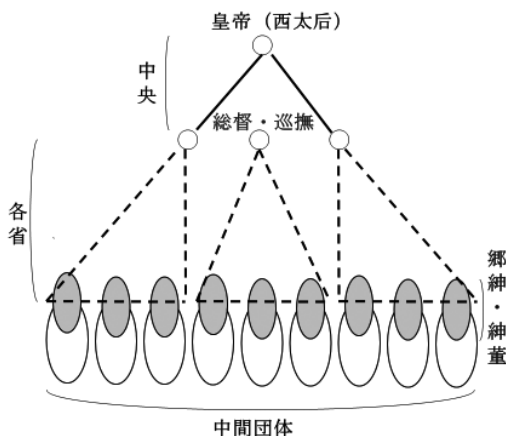


図7 社会構成2（督撫重権）
出所）岡本（2013） 208ページ

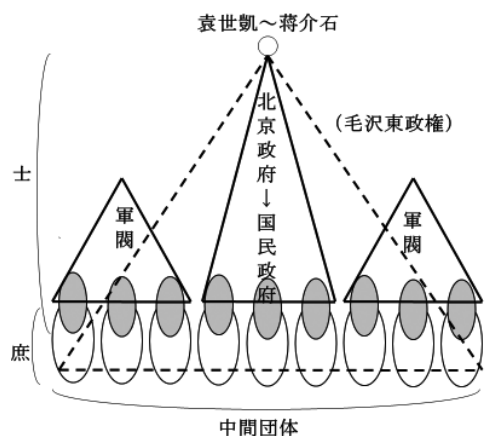


図8 社会構成3（軍閥、国民政府）
出所）岡本（2013） 256ページ

1949年、国共内戦に勝利した共産党によって新中国が建国される。新中国は土地革命、管理通貨の実現などを経て社会主義建設を進めた。「計画経済」は社会主義化の一環ではあったが、実際は、険しい国際情勢に応じた「戦時統制」とみなすべきで、基層社会への権力浸透も抗日戦争以来の総動員体制からの進展（その余勢を駆ったもの）であった。1978年末から始まる改革開放政策の結果として出来上がった「社会主義市場経済」も、言わば中国伝統社会の構造（二元構造）に応じた体制への復帰という性格が強い。したがって、伝統中国の体制に対応した弊害である「格差」と「腐敗」を伴うことになる²⁶⁾。

近代西欧に伝統中国が会ってからの動きを、歴史の見方（歴史観²⁷⁾）の観点から言えば、どうなるだろうか。まず、現在の公式の「革命史観」では、1949年以前の近代史は反帝反封建の歴史、1949年以降の現代史は近代化を目指す歴史となる。この見方に従えば、アヘン戦争以降領土と主権を奪われた中国は、「独立した封建社会」から「半植民地半封建」の社会へと変わった。したがって、1949年以前の中国は、列強に蹂躪された半植民地国家であり、国内の反動勢力に支配された封建国家である。この状況で、「帝国主義の侵略」と「封建主義の専制」に終止符を打ったのは中国共産党が指導した「新民主主義革命」である。こうして、新中国の建国により、中国近代史は「革命の時代」から「近代化建設の時代」へと転換したとして、現在の中国をポジティブに受け止めるのが「革命史観」の立場である。これに対して、近年影響力を持ってきているのが、「近代史観」と呼ばれる見方である。この史観は、中国近代の主題は前近代の社会から近代社会（法の支配に基づく自由で、民主的で、豊かな社会）への転換であると主張する。この見方に従えば、義和団事件は「愛国主義の反帝反封建の革命運動」という評価（革命史観）から「盲目的な排外運動」（近代史観）へと評価が逆転する。同様に、清末改革（清末新政）や辛亥革命をめぐる解釈も異なってくる。近代史観は、革命史観の言うように革命によって独立が実現されたことは事実だとしても、実際に近代化のプロセスが本格的に開始したのは改革開放政策導入以降のことであり、革命を神聖化した結果、19世紀半から目指してきた民主と法治の目標は未完のままであると主張し、現在の中国をネガティブに受け止める立場である。客観的な史実を追えば、近代史観の主張の方が説得力を持つが、習近平主席が唱える「中華民族の偉大なる復興」（「中国夢」）という政策理念や国家主席の任期制を撤廃する憲法改正などは、革命史観でも近代史観でもなく、むしろ伝統的歴史観を彷彿させるものである。

最後に、現在の社会構造について言えば、まずイデオロギー構造²⁸⁾（文化・社会）は、現在の中国は「党官幹部」と「対口指導」による共産党の一元的指導体制である。前者の「党官幹部」とは、党組織、国家機関、企業、事業体、社会団体など、あらゆる組織の人事を党が管理することで、後者の「対口指導」とは党の機関が1対1の関係で、国家機関と社会の

あらゆる領域・組織を指導する体制のことである。こうして、党の指導や政策が法律に優位し、党の決定が絶対視される社会となっている。他にも、メディアの国有体制による報道統制や陳情制度（信訪・上訪）、都市・農村の二元戸籍制度の存続（伝統中国の二元社会の存続）などがある。次に政治構造は、中国共産党による一党独裁である。すべての権力が中国共産党、国家主席のもとに集中するシステムで、党・国家（立法・行政・司法機関）・軍隊の揺るぎない三位一体の政治体制である。この体制は1950年代半ばに制度化されて以来今日まで継続している。最後に、経済構造²⁹⁾については、改革開放以来の農民の請負経営権の承認（農民土地請負法、2003年採択）、「市場における法主体（国有・公有・私有）の平等的な法的地位、発展の権利」の保障（物権法、2007年採択）、国有経済の主導的役割と国有資産に対する国家の保護を再確認（企業国有資産法、2008年10月採択）など、市場経済を確立するための重要な法律が採択されてきているが、改革開放の措置・政策・成果が実際に法的に確定されたケースはわずかで、政策が変わるわりには重要制度はほとんど変わっていない。とりわけレジームの核心となる土地の公有制はそのまま（公有制の主体は、実は曖昧）である。農村において土地を所有する主体は農村経済組織か村民委員会（農民土地請負法）、都市部の国有資産所有権を行使する主体は国务院と地方政府（企業国有資産法）である。土地の国有なし公有は中国共産党の支配を支える最強の礎石・最大の資産で、土地には市場化（資本主義化）は決して及ばないのであって、土地や基幹産業の公有が体制を支えていると言える。

おわりに

最後に、本稿で論じてきたことをまとめた上で、われわれの考察の結論を述べることにしよう。本稿は、現代中国の経済システムや社会システムの理解を深めるために、金・劉（1983）の「超安定システム」の理論を取り上げ、その理論の意義と問題点を制度経済学と社会システム論の観点から検討することを通して、現代中国の固有のシステム的な特徴を明らかにしようとするものである。本稿で述べてきたことは、以下の6点に要約できる。

最初に、超安定システムの理論を分析する枠組み（出発点）として取り上げた新制度派経済学によれば、経済成長にとって生産性の向上（短期）や技術進歩（長期）を促すための適切な制度的な枠組みを政府（国家）が整えられるか否かが決定的に重要で、特定の党派的利益を優先する収奪的な独裁的政府よりも公共の利益に配慮する契約的な民主的政府のほうが、その可能性が高い（成長促進的である）。

次に、1989年末の改革開放政策採用以降の現代中国の高パフォーマンスは、基本的に新制

度派経済学を含む標準的な経済理論が提唱する移行経済の処方箋（マイクロ経済的問題とマクロ経済的問題への対処法）に従って制度改革と必要な政策を行ってきた結果であるが、同時に、土地は国有・公有で土地の使用権の取引にすぎないこと、民間企業の経営でもしばしば共産党の指導が入ること、そして民主的政府のほうが成長促進的であるという新制度派経済学や標準的な経済理論の主張と真っ向から対立している「社会主義市場経済」の存在など、他の移行国にはない特徴・問題点も多く見られた。その他、現代中国には、政治体制や法制度、報道統制、戸籍制度に起因する格差の拡大など、経済的自由や政治的自由と直接・間接に関係する問題点が数多く存在する。したがって、こうした現代中国の特殊性の由来を考える必要がある。

第3に、伝統中国の周期的王朝交替のメカニズムを解明する、金・劉（1983）の超安定システムの理論によれば、中国封建社会（封建大国）は、政治構造とイデオロギー構造の一体化と中間組織である宗族制度と国家組織との一体化（同型構造体）という2つの一体化構造の存在による全面的な調節と強制にに基づき、システムの安定性が保持されている（第1の「調節メカニズム」）だけでなく、組織攪乱力の増大の必然的結果として起こる王朝崩壊の後にも、一体化構造が有する宗族の同型構造効果と儒家の国家学説が王朝再建の2つの鑄型として作用し、短期間の内に新たな王朝が再建される（第2の「調節メカニズム」）。このように、中国封建社会は「システム保持（維持）」と「システム修復」の二重の「調整メカニズム」を備え、2100年余りのあいだ周期的な王朝交替を繰り返すなかでも、その社会構造の基本的形態（「超安定システム」）を一貫して保持してきた、特異な社会システムである。

第4に、超安定システムの理論の意義（貢献）は、大きく2つある。ひとつは、中国封建社会の王朝交替のメカニズムを明らかにしていることで、伝統中国の社会観と歴史観が西欧世界とはまったく異質なものであることを示していることである。中国伝統社会は西欧封建社会とまったく異なるサブ・システム（イデオロギー・政治・経済）から構成され、その歴史観も西欧社会が未来志向の進歩史観であるのに対して、伝統中国は過去志向の周期的な繰り返し史観である。つまり、西欧社会と伝統中国はまったく異質の社会構造を持ち、それゆえまったく異質の歴史（システム「進化」とシステム「複製」）を有する社会システムである。こうした伝統中国の異質の社会観・歴史観は、「経・史・子・集」の四部に区別される伝統中国の学問体系に由来し、伝統中国の現実と「経・史」の学門体系（文化の体系）とが官僚供給システムとしての「科挙」試験を媒介として、相互作用するなかで伝統中国の歴史が形成されてきた。その結果として、ともに15世紀に現れていた資本主義の萌芽が西欧では近代社会へ「進化」していったのに対して、伝統中国では超安定システムの理論に従って旧王朝（明）が崩壊し、基本構造の同じ新王朝（清）が「複製」されたことを明らかにしてい

る。この点が、超安定システムの理論のもうひとつの意義（貢献）である。

第5に、超安定システムの理論が想定しているような、完全な君主独裁制が確立するのは、実は10世紀前後の唐宋変革を経た宋代以降のことで、また、権力と民間が乖離する中国の伝統経済が完成したのは、明朝の制度・慣行を引き継いだ17世紀以降の清朝の治下においてのことであった。民間社会の経済活動に介入しない清朝の統治によって、権力と民間が一体化しない中国封建社会（伝統中国）の二元構造が決定的となった。歴代政権の財政は、軍事力と官僚制を維持し政府権力を維持することだけを目的として財政支出し、地主と大商人だけが財政負担し、一般の民間社会がほとんどかわらない財政構造であった。そのため、驚くべき「小さな政府」であったが、官僚・管理の俸給が十分保証されていないために、汚職や賄賂の慣習が生まれ、一般化した。こうして、中国伝統社会は「権力が相手にする社会」と「相手にしない社会」に分けられ、権力の及ばないところでは経済的な収奪が行われていた。そのため、権力の埒外に置かれた社会において、宗族や同郷同業団体（幫、行、会）等の中間組織が発達する必然性が存在した。

第6に、19世紀中葉、伝統中国と西欧社会が出会ったとき、前者は「国」の社会と「民」の社会が分離した二元的社会構造だったのに対して、西欧社会は一元的な近代国民国家として登場した。こうして、まったく性質の異なる西欧と出会った伝統中国の対応は、「攘夷」・「夷務」・「洋務」・「変法」と変わって行ったが、1911年の辛亥革命までは立憲主義に基づく漸進的な近代化を進めようとする大きな流れが存在した。しかし、辛亥革命以降は「革命による近代化路線」が主導権を握るようになり、中国共産党による新中国の建国につながっていく。1989年末の改革開放政策導入後は、標準的な経済理論にしたがって制度改革と政策を実施して、高度経済成長を達成し、2010年にはGDP世界第2位を達成したが、現代中国は近代化の途上にあると同時に、伝統中国の多くの特質を継承している。

以上、本稿で論じてきた6つのポイントである。これらを踏まえていかなることが言えるだろうか。

まず、上記の第6のポイントに関連させて述べれば、新中国建国後の最初の30年間は旧ソ連をモデルとした社会主義建設期であったが、中国の独自性は社会主義の解釈を廻って中ソ対立を生んだ。その後はアメリカとの国交回復後、改革開放政策によって急速に経済成長し、それとともに民主化も進むかに見えたが、ここに来て中国の独自性が再び浮かび上がり、米中対立が激化している。現代中国が過去と現在に経験している中ソ対立と米中対立は、社会主義であれ資本主義であれ、そこに中国の独自性（固有性）が深く関係している。現代中国は、近年台頭してきている近代史観に従えば、19世紀末から20世紀初頭に始まった「現代化（近代化）」の大きなプロセスの途上にあり、中国が現在抱えている諸問題の原点も

基本的にその線上にあると言うこともできる。しかし、本稿での考察を踏まえて判断すれば、周期的王朝交替の歴史であった伝統中国は「超安定システム」の社会構造を有していたが、現代中国もまたその伝統中国の構造的特質を継承している面が大きい。いずれの特徴・傾向がより大きいのか、あるいは大きくなるのかについては、更なる考察・観察が必要とされる重要な課題である。確かに、科挙は100年以上も前に廃止され、儒学の影響力は大きく低下したが、現在ではそれに代わって共産党による一元的指導体制というイデオロギーが支配的影響力を保持し、共産党一党独裁制の政治構造、そして「社会主義市場経済」という異形の経済構造の3つのサブ・システムが現代中国を構成している。

毛利和子（2012）は、中国の今後の行方を決める発展モデルとして、民主化と市場化を柱とする①近代化モデル（欧米モデル）、独裁体制下の経済発展とその後の民主化を基本とする②東アジアモデル、伝統（儒学的価値）への復帰に向かう③伝統への回帰モデル、そして伝統中国の特質を引き継ぐ固有性を持つ④中国モデルの4つのモデルを挙げ、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア等の開発独裁国と同じ②の東アジアモデルの可能性が高いと主張する。しかし、本稿での伝統中国の分析を踏まえるとき、われわれの結論は④の中国モデルにならざるをえない³⁰⁾。つまり、「中国＝異形のシステム」は現在支配的な近代的（西欧的）な価値観（歴史観・社会観）から見て「異形の」システムなのであり、伝統中国（中国封建社会）の価値観（歴史観・社会観）から見れば、極めて自然で「整合的な」システムである。これまで経済力と軍事力が弱いゆえに、自らの伝統とまったく異質の西欧社会の近代化の大きな流れに翻弄されざるをえなかったが、経済力と軍事力をつけた現在の中国は、近代化の流れのなかでも（近代化を進める一方では）自らの独自の方向性を模索する余地が生まれている。その意味では、今後の世界は、とりわけ東アジア世界は多くの問題に直面せざるをえなくなることが予想される。

[附記] 本稿は、拙稿（2019）「現代中国と伝統中国—周期的王朝交代の歴史から考える—」（*Working Paper Series J-52*, Economic Society of Kansai University）を元に加筆・修正したものである。本稿の元になったのは、関西大学経済学会第35回夏期研究大会（2019年7月17日開催）での報告（タイトル：「周期的王朝交替」のメカニズムと中国—「超安定システム」の理論を通して—）である。討論者の北波道子先生からは大変貴重なコメントをいただいた。また、拙稿（2019）をベースにした経済社会学会第55回全国大会（2019年9月7日開催）での報告（タイトル：「現代中国と伝統中国—周期的王朝交代の歴史から考える—」）においては、アジア・ユーラシア総合研究所代表理事の川西重忠先生（桜美林大学名誉教授）から大変有益なコメントをいただいた。両先生のコメントは、本稿執筆の際に参考にさせていただいた。北波先生、川西先生には、この場を借りてお礼申し上げたい。

<注>

1) 現代中国の歴史的背景は、欧米や日本と根本的に異なる（あるいは、そう捉えるべきなのかもしれない）。そのため、現在、多くの研究者が無意識（無自覚）に前提としている近代科学の手法（枠組み）は、いわば西欧近代社会の発展とともに開発されてきたものであるため、西欧社会と異なる歴史を歩んできて、現在でもその影響を色濃く反映している現代中国の経済や社会を分析・考察する手法（枠組み）としては、必ずしも十分なものでない可能性がある。こうした問題意識を持って、中国の経済や社会を総合的に（トータルに）捉えようとする視点を持つ数少ない研究として岡本隆司と梶谷懐の研究が挙げられる。岡本は中国経済史、梶谷は現代中国論とそれぞれ焦点は異なるものの、経済や社会を総合的に捉えようとする点では共通し、特筆に値する。本稿でも、両者の研究を多くの点で参考にした。本稿で参考にした代表的なものを挙げれば、岡本（2018）と梶谷・高口（2019）である。

2) 「制度経済学」には多くのアプローチが存在するが、ここでは経済理論との整合性を重視する新制度派経済学を考えている。本稿では、現代中国と伝統中国のつながりを考察するための分析枠組みとして制度経済学（新制度派経済学）と社会システム論を採用しているが、ここでは両者を社会経済システム分析のツールとして完成されたものとして用いるのではなく、むしろ分析の枠組みとして開発する試みとしての側面も大きい。現代の社会経済システムを分析する枠組みとしての制度経済学や社会システム論の改良・改善は大きな課題であるが、これに関連して、世界的に事業を展開する大企業の人材育成を長年手がけてきた渥美（2013）が提唱する「文化の世界地図」と「グローバルナビゲーター」のアイデア（ノウハウ）は、グローバル時代におけるビジネス支援ツールとしてだけでなく、社会経済システムの分析枠組みとしても極めて大きな意味を有しているが、この点での検討・考察は次の機会に譲りたい。

なお、制度経済学（新制度派経済学）については、North（1990）、Yeager（1999）を参照。また、渥美（2013）の元になる渥美育子（2009）『グローバル時代の「文化の世界地図」』については、未見である。

3) フォーマルな制度（ルール）は社会の成文化されたルール（契約・犯罪・選挙・製造物情報・関税・銀行規制に関する法律、典型的には憲法のこと）である。インフォーマルな制度（ルール）は社会の成文化されていないルールで、文化、行動規範、掟などを指す。執行メカニズムは、文字通りルールの執行（実施、実行、施行）のことである。制度の種類は、経済制度、政治制度、および社会制度の3つに大別されるが、一般には、政治制度が経済制度や社会制度（個別的な社会制度）を決める上位の制度となる。ただし、社会制度には、文化や伝統などのように、政治制度や経済制度などの基盤となる性質の制度が存在し、この意味での全体的な社会制度は制度体系の3つの要素のひとつであるインフォーマルな制度（制約）に対応していると考えられることができる。

4) よく機能する市場を創造するためには、少なくとも6つの条件が必要である。まず、規模の経済を実現するに十分な①「需要（者）」が存在し、その財やサービスを提供するに十分な②「供給者」が存在していなければならない。次に、消費者が製品の価格、質その他の属性に関して③「十分な情報」を持っていなければならない。そして、買手と売手の双方が認め信頼できる④「安定的な通貨制度」が必要である。さらに、売手は財やサービスに対する⑤「所有権（財産権）」を持ち、その権利を買手に譲り渡す権限を持っていなければならない。最後に、売手と買手は、一方が他方を欺いたときに備えて、⑥「公平な司法制度」を利用できなければならない。以上の6つの条件が揃えば、市場は概ねよく機能する。条件の④～⑥は言うまでもなく、条件①～③が可能となるためには、それを実現するための制度的条件（人材育成のための教育制度、発達した交通・運輸制度、円滑な情報通信制度など）を整える必要がある。したがって、6つの条件を揃えることは、結局すべて市場がよく機能するための制度的条件を揃えることに等しいと言えることができる。

- 5) この点に関して、新制度経済学は、政府(国家)だけでなく、企業等の組織が制度形成に大きな役割を果たすことを主張しているが、改革開放以降の中国の急激な経済成長を可能とした要因としてこの側面は見逃せない。本文でもすぐ後で述べているように、改革開放政策直後に政府が指定した「経済特区」や「経済技術開発区(対外経済開発区)」においては、外資を呼び込み、自由な経済活動を許可したことで、中国の目覚ましい経済成長や輸出急増の原動力となった。

この経済特区・開発区の方式は、視点を変えれば、改革開放以降の中国全体についても当てはまる。というのは、改革開放以降の制度的基盤が未整備な(あるいは「法の支配」が弱い)中国社会において、政府(国家)が「先にやって、後で承認を得る」スタイルで経済活動の自由を与え、いわば中国全体を特区のように扱ったことで、さまざまな事業が叢生し、そのことが急激な経済成長に結びついた側面が大きいからである。この点は、近年の中国における目覚ましいテクノロジーの進歩について、とくに当てはまるところがある。梶谷・高口(2019) PP.203~205を参照。また、現代中国法の歴史については、高見澤・鈴木・宇田川編(2016)第1編「総論」が参考になる。

- 6) さらに言えば、短期的(静学的)に良い経済成果を上げ、かつ長期的(動学的)にも良い成果(経済成長)を持続するためには、できるだけ多くの人々が等しく経済的機会を利用でき、技術進歩を促す競争的環境を確保する包括的な政治経済制度の体系を作りあげることが必要である。包括的な政治経済制度の体系とは、基本的に民主的な政治体制と市場的な経済体制からなり、近代西欧世界が先駆的に作り上げた政治経済体制のことである。

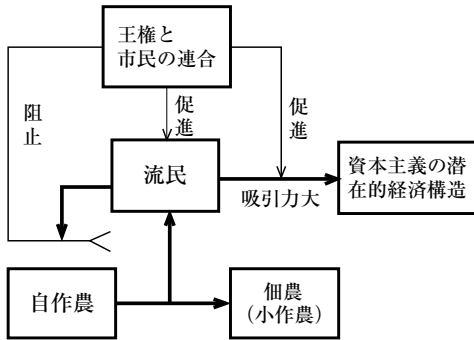
こうした考え方は、Acemoglu & Robinson(2012)で展開されているものである。青木(2014)が指摘するように、政治制度と経済成果との関連に関するアセモグルとロビンソンの推論は確かに制度理論的には粗略すぎる面は否定できない。しかし、現在の中国の政治経済制度の体系は、民主的な政治制度からなる市場的な経済体制ではなくても、伝統中国の政治経済制度の体系と比較すれば、「できるだけ多くの人々が等しく経済的機会を利用でき、技術進歩を促す競争的環境を確保する包括的な政治経済制度を作り上げる」ものとなっているということは、確実に言える。つまり、その側面では現代中国の良い経済成果を説明する要因となりうるということになるだろう。青木(2014) pp.191-193を参照。

- 7) 中国の企業所有には、基本的に国有企業(中央国有企業、地方国有企業)、集団所有企業、および民間企業の3つのタイプがある。国有企業は、1978年に工業生産の3/4以上を占めていたが、1994年に2/5、現在1/4まで下がっている。1980年以前にひとつもなかった民間企業が現在では約40%を占める(ただ、中国では土地は国有で、期限付きの使用権が前提とされており、他の国の民間企業と同じものではない)。1995年の「抓大放小」政策(小規模国有企業を非国有経済化するという国の方針)と97年の「国有企業の戦略的調整」(大型国有企業のみを国家管理保持する政策)の結果、2005年までに国有企業・国家支配企業の数にはほぼ半減した。農村の郷鎮企業は、この動きのなかではほとんどは経営者個人に売却されていった。
- 8) 経済成長への鍵は、一国が豊かになる潜在可能性を実現させる適切な制度的枠組みを見つけることである。この観点からやや図式化して言えば、旧社会主義経済はフォーマルな制度が「過剰」で競争的環境が欠如していたため、生産性の向上や技術進歩を促すインセンティブが欠如し、経済が停滞し崩壊せざるをえなかった。これに対して、途上国経済は出発点においてフォーマルな制度が「過少」で脆弱であるため、経済活動が短期の小規模、かつ狭い範囲に限定され、市場が十分に機能せず、経済成果も芳しくなかった。とりわけ中国経済には、この両面が存在していたといえる。
- 9) 本節の内容については、金・劉(1983)第1章(邦訳)を参考にした。
- 10) 封建制の一般的な定義にしたがえば、封建大国と封建小国という区分は必ずしも妥当なものではないが、ここでは金・劉(1983)の議論を紹介することを優先し、便宜的にこの区分をそのまま用いるこ

とにしたい。

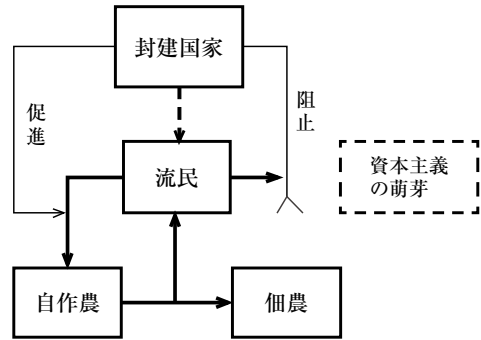
- 11) 金・劉（1983）は、自らのアプローチをシステム理論やサイバネティクスとしているが、本稿では「社会システム論」として統一して用いることにした。金・劉（1983）の序、とりわけ pp.9-16（邦訳）を参照。
- 12) 社会システムをいくつの次元・要素で捉えるかは、システム論における核心的なテーマであるが、ここではこの問題には深入りすることは避けたい。この問題については、春日（2005）を参照。
- 13) 「強制御」は、具体的には、強大な官僚ネットワーク、戸籍・土地調査制度に基づく「情報伝達システム」、および「執行ネットワーク」による迅速な調整とコントロールの力のことである。
- 14) 「脆性」（弾力性の欠如）とは、経済、政治、文化（イデオロギー）の3つのサブ・システムが相互に適応する平衡状態が維持され、サブ・システムのひとつでもその適応状態からの乖離が一定程度を超えると、社会全体の崩壊が引き起こされるという特質のことである。
- 15) 本節の内容については、金・劉（1983）第2・3・4章（邦訳）を参考にした。
- 16) 農民反乱の回数の多さと規模の大きさは、世界史上に類例をみない中国封建社会に特有のものである。その理由のひとつとして、西欧の封建社会の支配構造が「領主・教会－農奴」の二層構造であるのに対して、中国の封建社会の支配構造が「封建国家－地主階級－自作農・佃農」の三層構造であることが考えられる。王朝初期の組織攪乱力が小さいときには農民の負担は比較的軽いのが、組織攪乱力が合流する王朝中期・末期になると、国家と農民の間の地主による取立ての増幅効果で農民の負担が急増し、暗愚な皇帝、貪官汚吏、覇権豪族が農民反乱の統一的目標となり、集権的国家であるがゆえに集結しやすいことも加わり、大規模な農民反乱が暴発する社会的条件となる。金・劉（1983）第3章2節「搾取の増幅効果」（邦訳）を参照。
- 17) 「超安定システム」の基本構造に合致しないように見える魏晋南北朝期（220～589年）には、西北少数民族と仏教の伝来という2つの攪乱源によって一体化調節機能が喪失し、中国社会は「超安定システム」の基本構造から一旦大きくかけ離れたが、魏晋南北朝の後期には一体化の調節力が復活し、一体化構造へ回帰していった。それゆえ、魏晋南北朝期の変則性は、中国封建社会が「超安定システム」であることを否定するものではなく、むしろ「超安定システム」が排除不可能な攪乱を受けた際にどのように反応・変化して、「超安定システム」を再建してゆくか（巨大な「同化と融合の力」と「歴史の慣性」という特徴）を示す格好の例証を提供しているとされる。金・劉（1983）第6章（邦訳）参照。
- 18) 中国の伝統的な学問体系の内容については、岡本（2016）「I史学」を参考にした。
- 19) 「史書」はほぼ政治史で、歴史叙述の目的は儒教理念の精確な表現であって、史実考証はそれを支える手段にすぎなかった。史書の標準的な編纂法は、本紀（天子の記録）と列伝（個人の伝記）を中心に編む「紀伝体」と呼ばれる独特なものである。『史記』以外は王朝ごとの歴史（「断代史」）で、「正史」と呼ばれた。「正史」とは、ときの政権が公認承認した歴史叙述で、「正統」というイデオロギーを表現・発揚し、正邪を断ずるものであった。「正史」としては「二十四史」（『史記』、『漢書』、『唐書』、『宋史』、『元史』、『明史』などを含む）がある。
- 20) 本節の内容については、金・劉（1983）第5章（邦訳）を参考にした。
- 21) 15世紀のイギリスと中国においては、ともに資本主義の萌芽が生まれたが、イギリスでは萌芽が相互に結合した新しいシステム（近代資本主義）へ結びついていったのに対して、中国（明朝）では、萌芽は結合できずに旧王朝（明）が崩壊し、基本構造を同じくする新しい王朝（清）が再び創建された。イギリスにおいては、封建社会内部に現れていた資本主義的生産様式が古い経済構造の瓦解のなかから分離してきた流民を吸収する巨大な力を持っていただけでなく、王権と国家の連合が資本の本源的蓄積を促進していた。これに対して、中国の封建王朝は一体化構造を用いて土地兼併を抑制し、流民

を再び土地に戻す政策を推し進め、本源的蓄積の過程を阻止していた。結局、イギリスの流民が主に資本主義経済構造へと転化していったのに対して、中国の流民は依然として封建的地主経済構造の中で流動していたということである。イギリスと中国の異なるプロセスについては、図Aと図Bを参照されたい。金・劉（1983）pp.142-144（邦訳）を参照。



図A イギリスにおける本源的蓄積

出所) 金・劉（1983）p.143、図5-2-1



図B 中国における本源的蓄積の破壊

出所) 金・劉（1983）p.143、図5-2-1

- 22) この点は本稿の問題意識の基本に関わる部分であって、重要な論点ではあるが、ここではこれ以上の深入りは避け、この点の検討・考察は次の機会に譲りたい。注1) 参照。
- 23) 本節の内容については、岡本（2013）「Ⅲパフォーマンス：明清時代と伝統経済」と岡本編（2013）第4章「明清」を参考にした。
- 24) 明・清時代までの歴史を振り返れば、秦の始皇帝による皇帝政治（皇帝体制と官僚制）の伝統が始まる前の春秋戦国時代の時代においては、封建制・身分制は形骸化し「古代市民社会」とさへ呼ばれるフラットな社会であったが、皇帝政治の導入とともにそうした社会構造が崩れていく。漢王朝において儒教が国教化され、豪族・貴族が生まれ、門閥主義が強まり、三国時代には官吏登用法として「九品官人法」が採用されるなど、家柄を尊ぶ貴族制の時代であった。これに対して、南北朝時代の北朝（北魏・北周）において賢才主義・実用主義が重視されたのが、隋の時代に「科挙」の導入に結びついた。しかし、貴族制が消滅し、官職を個人の才徳で任用する「科挙」が実質化するのには、10世紀前後の唐宋変革を経た宋代になり、完全な「君主独裁制」が確立してからのことであった。「君主独裁制」とは、あらゆる政治が君主1人のみで決済される組織のことであって、皇帝の意思があらゆる政治の根源になる専制という意味ではない。この「君主独裁制」の政治と表裏一体をなすのが、「士大夫」と呼ばれるエリート層によって構成される「官僚制」である。儒教の教理の有無によって分かれる「士（大夫）」（少数のエリート）と「庶」（大多数の非エリート）の距離は、徐々に広がり、両者の乖離は宋代に固まっていた。また、元代（1279～1368年）には、任官できなかつた「士」が在野の庶民と近づき、「士」と「官」の一体化が崩れた。
- 25) 本節の内容については、拙稿（2018）の「Ⅱ近現代の中国」を参照されたい。
- 26) こうした見方は、岡本の一連の研究に基づく。岡本（2013）や岡本（2019）を参照。
- 27) 現在の中国における歴史観に関する内容は、劉（2012）を参考にした。
- 28) イデオロギー構造と政治構造の内容については、田中（2013）を参考にした。
- 29) 経済構造についての議論の内容は、毛利（2012）を参考にした。
- 30) この点に関連して言えば、渥美（2013）が「グローバルビジネス支援ツール」として提示する中国人の史的文化的層や文化的モチベーションと反モチベーションの内容は、④の中国モデルを強く支持する

ものになっており、極めて興味深い。この点での検討・考察は次の機会に譲りたい。注2)も参照。

<参考文献>

- [1] Acemoglu, D. & Robinson, J.A. (2012) *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, Crown Business [『国家はなぜ衰退するのか：権力・繁栄・貧困の起源（上）・（下）』ハヤカワ書房、2013年].
- [2] 青木昌彦 (2014) 『青木昌彦の経済学入門：制度論の地平を拓ける』ちくま新書.
- [3] 渥美育子 (2013) 『「世界で戦える人材」の条件』PHP ビジネス新書.
- [4] 梶谷懐 (2018) 『中国経済講義：統計の信頼性から成長のゆくえまで』中公新書.
- [5] 梶谷懐・高口康太 (2019) 『幸福な監視国家・中国』NHK 出版新書.
- [6] 春日淳一 (2005) 「社会科学における説明図式の次元構成：3次元か4次元か」『関西大学経済論集』第55巻第1号 (133～151頁).
- [7] 関志雄 (2007) 『中国を動かす経済学者たち：改革開放の水先案内人』東洋経済新報社.
- [8] 金観涛・劉青峰著『中国社会の超安定システム—「大一統」のメカニズム—』(若林正文・村田雄二郎訳、研文出版、1987年出版).
- [9] Kroeber, A.R. (2016) *China's Economy, What Everyone Needs to Know*, Oxford University Press [『チャイナ・エコノミー：複雑で不透明な超大国 その見取り図と地政学へのインパクト』白桃書房、2018年].
- [10] Naughton, B. (2019) *The Chinese Economy: Adaptation and Growth*, 2nd ed., MIT Press.
- [11] North, D.C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press [『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年].
- [12] 毛利和子 (2012) 「台頭中国をどう捉えるか」毛利・園田編 (2012) 所収.
- [13] 毛利和子・園田茂人編 (2012) 『中国問題：キーワードで読み解く』東京大学出版会.
- [14] 岡本隆司編 (2013) 『中国経済史』名古屋大学出版会.
- [15] 岡本隆司 (2013) 『近代中国史』ちくま新書.
- [16] 岡本隆司 (2016) 『中国の論理：歴史から解き明かす』中公新書.
- [17] 岡本隆司 (2017) 『中国の誕生：東アジアの近代外交と国家形成』名古屋大学出版会. [18] 岡本隆司 (2018) 『世界史序説：アジア史から一望する』ちくま新書.
- [19] 岡本隆司 (2019) 『腐敗と格差の中国史』NHK 出版新書.
- [20] 劉傑 (2012) 「歴史観：揺れ動く自画像のゆくえ」毛利・園田編 (2012) 所収.
- [21] 高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編 (2014) 『社会人のための現代中国講義』東京大学出版会.
- [22] 高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則編 (2016) 『現代中国法入門 [第7版]』有斐閣.
- [23] 田中信行 (2013) 『はじめての中国法』有斐閣.
- [24] 田中信行編 (2013) 『入門中国法』弘文堂.
- [25] 富谷至・森田憲司編 (2016) 『概説中国史（上）・（下）』昭和堂.
- [26] Yeager, T.J. (1999) *Institutions, Transition Economies, and Economic Development*, Westview Press [『新制度派経済学入門—制度・移行経済・経済開発』東洋経済新報社、2001年].
- [27] 拙稿 (2015) 「『社会主義市場経済』と所有権制度—『機能的社会主義』と『機能的資本主義』—」『関西大学経済論集』第65巻第3号 (55～83頁).
- [28] 拙稿 (2018) 「東アジアの地域秩序と社会経済システム—中華文明の観点から—」『関西大学経済論集』

第68巻第3号（61～80頁）.

[29] 拙稿（2019）「現代中国と伝統中国—周期的王朝交代の歴史から考える—」

Working Paper Series J-52, Economic Society of Kansai University.